

# 四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**コスモ石油株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 ..... 10

四半期連結包括利益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 ..... 11

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月2日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,297,457	1,453,549	2,771,523
経常利益	(百万円)	26,710	27,612	96,094
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,265	2,831	28,933
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,681	242	26,161
純資産額	(百万円)	322,515	343,720	350,239
総資産額	(百万円)	1,485,676	1,608,778	1,579,424
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	1.49	3.34	34.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	1.44	—	33.58
自己資本比率	(%)	20.5	20.2	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,419	20,122	26,297
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△38,465	△14,745	△73,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△118,548	11,836	△86,077
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	120,390	110,905	94,343

回次		第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	△2.56	△11.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
- 3 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、引き続き厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きがみられるようになりました。一時的に低迷していた企業収益は、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動及び個人消費が回復していくことに伴い景気の持ち直しが期待されております。一方、完全失業率が高水準で推移しており、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。また、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復の勢いが弱まっていること等により、景気が下振れするリスクが存在します。こうした中で、原油価格の上昇に伴い、国内の石油製品市況は回復基調をたどりましたが、石油製品需要の停滞傾向の回復には至りませんでした。

原油価格は、期初1バレル111ドル台であったドバイ原油が、中東、北アフリカ情勢の懸念から一時119ドル台まで高騰しましたが、米国財政問題をめぐる議会動向や米国価格下げ及び、欧州景気先行き不安等の影響をうけ、期末は100ドル台となりました。

為替相場は、米国価格下げ及び欧州債務問題の影響を受けて、期初の83円台から円高で推移し期末は76円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の2年目にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1兆4,535億円（前年同期比+1,560億円）、営業利益275億円（前年同期比△22億円）、経常利益276億円（前年同期比+9億円）、四半期純利益28億円（前年同期比+15億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、国内需要は、東日本大震災以降回復基調ではあるものの前年同期に比べ減少したことや、代替供給コストの負担増加等により収益が悪化しました。一方で、原油価格の上昇により在庫評価の影響はプラスとなった結果、売上高は1兆4,258億円（前年同期比+1,532億円）、セグメント利益は61億円（前年同期比△20億円）となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は145億円（前年同期比△19億円）となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は16億円（前年同期比+29億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は401億円（前年同期比+32億円）、セグメント利益は252億円（前年同期比+60億円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,109億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高1,204億円に比し95億円（7.9%）の減少となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の支払等で資金が減少した一方、その他流動資産の減少等の資金増加要因により、資金は494億円増加しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産・その他流動資産の増加及び法人税等の支払等で資金が減少した一方、売上債権の減少及び仕入債務・その他流動負債が増加したことなどにより資金は201億円増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が385億円減少しましたが、当第2四半期連結累計期間においても、同様の支出等で資金が147億円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、運転資金の返済等により資金が1,185億円減少しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、運転資金の借入等により資金は118億円増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,930百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,088億円となり、前連結会計年度末比294億円増加しております。これは、主に原油価格の上昇に伴い、たな卸資産、仕入債務が増加したことによるものです。純資産は3,437億円と前連結会計年度末比65億円の減少となり、自己資本比率は20.2%となりました。

### ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権の減少及び仕入債務の増加の影響等により、201億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産の取得に伴う支出等により147億円のマイナスとなりました。財務活動は運転資金の借入等により118億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比166億円増加の1,109億円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	57,459	6.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,829	2.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	18,583	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	394,546	46.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	57,459千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	20,829千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,402,000	845,402	—
単元未満株式	普通株式 717,087	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,402	—



②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	282,000	—	282,000	0.03
計	—	1,586,000	—	1,586,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,343	110,505
受取手形及び売掛金	229,618	218,147
商品及び製品	204,867	250,987
仕掛品	985	1,304
原材料及び貯蔵品	197,122	166,429
その他	66,759	94,931
貸倒引当金	△332	△214
流動資産合計	793,363	842,091
固定資産		
有形固定資産		
土地	302,808	301,738
その他(純額)	300,831	288,187
有形固定資産合計	603,639	589,925
無形固定資産		
	11,517	11,123
投資その他の資産		
その他	171,492	166,284
貸倒引当金	△912	△938
投資その他の資産合計	170,579	165,346
固定資産合計	785,736	766,395
繰延資産		
社債発行費	324	291
繰延資産合計	324	291
資産合計	1,579,424	1,608,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,914	254,403
短期借入金	176,366	206,706
未払金	151,767	173,809
未払法人税等	7,252	8,428
災害損失引当金	4,237	1,992
その他	38,636	24,169
流動負債合計	622,173	669,510
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	466,765	455,084
特別修繕引当金	6,689	7,280
退職給付引当金	5,647	5,320
その他	70,909	70,862
固定負債合計	607,011	595,547
負債合計	1,229,185	1,265,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	119,803	115,909
自己株式	△138	△139
株主資本合計	316,351	312,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	50
繰延ヘッジ損益	6,459	3,138
土地再評価差額金	14,147	14,092
為替換算調整勘定	△4,898	△5,410
その他の包括利益累計額合計	16,378	11,871
少数株主持分	17,508	19,391
純資産合計	350,239	343,720
負債純資産合計	1,579,424	1,608,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,297,457	1,453,549
売上原価	1,204,361	1,363,587
売上総利益	93,095	89,961
販売費及び一般管理費	63,410	62,495
営業利益	29,685	27,466
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	589	584
為替差益	578	1,761
持分法による投資利益	506	2,474
その他	2,705	3,213
営業外収益合計	4,465	8,100
営業外費用		
支払利息	6,114	6,179
その他	1,325	1,775
営業外費用合計	7,440	7,954
経常利益	26,710	27,612
特別利益		
固定資産売却益	248	199
投資有価証券売却益	—	49
投資有価証券割当益	151	—
関係会社株式売却益	13	78
受取補償金	—	186
特別利益合計	413	513
特別損失		
固定資産売却損	26	41
固定資産処分損	903	881
減損損失	2,334	1,486
投資有価証券評価損	3,722	1,401
関係会社株式評価損	—	19
災害による損失	—	8,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
特別損失合計	12,171	12,451
税金等調整前四半期純利益	14,953	15,674
法人税等	11,744	10,981
少数株主損益調整前四半期純利益	3,209	4,693
少数株主利益	1,943	1,862
四半期純利益	1,265	2,831

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,209	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	△458
繰延ヘッジ損益	△2,774	△3,438
為替換算調整勘定	△2,819	△1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,114	497
その他の包括利益合計	△5,890	△4,450
四半期包括利益	△2,681	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,613	△1,620
少数株主に係る四半期包括利益	1,931	1,863

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,953	15,674
減価償却費	21,147	19,963
負ののれん償却額	△625	△625
固定資産処分損益 (△は益)	880	881
減損損失	2,334	1,486
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
災害損失	—	8,620
投資有価証券割当益	△151	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,722	1,401
引当金の増減額 (△は減少)	△83	164
受取利息及び受取配当金	△674	△650
支払利息	6,114	6,179
為替差損益 (△は益)	717	251
持分法による投資損益 (△は益)	△506	△2,474
固定資産売却損益 (△は益)	△221	△158
生産物分与費用回収権の回収額	3,100	3,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△63	11,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,624	△14,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,144	10,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,598	△21,199
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,528	11,001
その他	2,104	2,559
小計	60,525	53,646
利息及び配当金の受取額	1,762	924
利息の支払額	△6,632	△6,340
災害損失の支払額	—	△7,676
訴訟関連損失の支払額	—	△2,259
供託金の支払額	—	△3,225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,236	△14,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,419	20,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△172	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	121
関係会社株式の売却による収入	465	300
有形固定資産の取得による支出	△36,034	△10,243
有形固定資産の処分に伴う支出	△525	△559
有形固定資産の売却による収入	4,087	606
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△7,971	△4,194
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,179	△827
その他	395	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,465	△14,745

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,066	21,712
長期借入れによる収入	85	13,760
長期借入金の返済による支出	△17,753	△16,812
社債の発行による収入	22,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
少数株主からの払込みによる収入	—	28
その他	△24	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,548	11,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	△651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,516	16,562
現金及び現金同等物の期首残高	228,907	94,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 120,390	※1 110,905



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,813</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当連結会計年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失(特別損失)に含めて計上しております。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、141,152百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金720百万円(1年内返済予定額を含む)に財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しておりますが、当該事実について取引金融機関の承諾を得ております。</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	10,976	従業員及び特約店等5社	2,837	合計	13,813	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,862</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>当社は、平成7年度から平成10年度における防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る入札に関し、平成17年12月に国から不当利得返還請求を提訴され、平成23年6月27日に東京地方裁判所の判決において、1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられました。なお、当社はこの判決に対し、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴を提起しました。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、132,189百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	9,454	従業員及び特約店等5社	1,408	合計	10,862
HC Petrochem Co., Ltd.	10,976												
従業員及び特約店等5社	2,837												
合計	13,813												
HC Petrochem Co., Ltd.	9,454												
従業員及び特約店等5社	1,408												
合計	10,862												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 119,391	現金及び預金勘定 110,505
流動資産「その他」勘定 (有価証券) 1,021	流動資産「その他」勘定 (有価証券) 423
計 120,412	計 110,929
取得から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等 $\Delta$ 21	取得から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等 $\Delta$ 24
現金及び現金同等物 120,390	現金及び現金同等物 110,905

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,258,619	7,039	16,132	15,665	—	1,297,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,942	9,396	20,743	18,523	△62,606	—
計	1,272,562	16,435	36,875	34,189	△62,606	1,297,457
セグメント利益又は損失(△)	8,096	△1,254	19,244	224	399	26,710

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額399百万円には、セグメント間取引消去242百万円、棚卸資産の調整額287百万円、固定資産の調整額△129百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,413,560	6,677	24,911	8,399	—	1,453,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,244	7,781	15,186	17,437	△52,649	—
計	1,425,805	14,458	40,097	25,836	△52,649	1,453,549
セグメント利益	6,145	1,610	25,235	221	△5,601	27,612

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,601百万円には、セグメント間取引消去△453百万円、棚卸資産の調整額△5,303百万円、固定資産の調整額157百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	120,608	1,454	1,454
	売建			
	米ドル	8,674	△132	△132
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	748	31	31
	プット			
米ドル	1,247	7	7	
売建				
コール				
米ドル	1,987	△33	△31	
プット				
米ドル	1,663	△6	15	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引	原油先物取引			
	買建	156	27	27
	製品先物取引			
売建	5,267	△110	△110	
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
固定買・変動売	349	290	△27	

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	112,469	△972	△972
	売建 米ドル	10,588	19	19
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,533	1	1
	プット 米ドル	766	△0	△0
	売建 コール 米ドル	766	△3	3
	プット 米ドル	1,149	△10	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。  
通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	原油先物取引 買建	1,126	△88	△88
	製品先物取引 売建	996	48	48
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 固定買・変動売	454	110	△179

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。  
製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。  
原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1. 49	3. 34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1, 265	2, 831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1, 265	2, 831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847, 088	847, 072
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額(円)	1. 44	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29, 154	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成 7 年度から平成10年度における防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る入札に関し、平成17年12月に国から不当利得返還請求訴訟を提起され、平成23年 6 月27日に東京地方裁判所の判決において、1, 915 百万円及び年 5 分の割合による利息の支払いを命じられました。なお、当社はこの判決に対し、平成23年 7 月11日に東京高等裁判所に控訴を提起しました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第 2 四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において 1 回の期日が開かれ、現在審理中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。